

はしがき

本報告書は、ODA 評価有識者会議が外務省国際協力局より依頼を受けて実施した「ザンビア国別評価」の結果を取りまとめたものである。

日本の政府開発援助（ODA）は総額で世界のトップクラスの規模を維持しているが、国内的にも国際的にも、より質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められている。外務省はODA の調整官庁として、ODA の実施管理とアカウンタビリティの確保という二つの目的から、主に政策レベルにおいてODA 評価を行っている。本評価は、ザンビアに対する日本の援助政策の目的、効果、及び策定・実施プロセスを検証し、援助政策の見直し及び今後のより効果的・効率的な援助の実施の参考となるための教訓・提言を得ること、さらに評価結果を公表することで説明責任を果たすことを目的としている。

なお、ODA 評価有識者会議は、評価の客観性を高めるために発足した外務省国際協力局長の私的懇談会であり、外務省国際協力局よりODA 評価の実施を依頼され、評価実施方法を策定して評価を実施し、その結果を報告書にとりまとめ、外務省国際協力局に対して参考意見としてフィードバックする役割を担っている。本評価はODA 評価有識者会議の田中弥生メンバーが担当した。

本評価の実施にあたっては、京都大学の島田周平教授および一橋大学の児玉谷史朗教授にアドバイザーとして御参加頂いた。また、外務省、独立行政法人国際協力機構、国際協力銀行及び現地ODAタスクフォースの関係者の方々にもご協力を頂いた。ここに心より謝意を表したい。なお、本評価では、外務省国際協力局評価室が全体調整を行い、外務省が業務委託した三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が一連の補助業務を行った。

最後に、本報告書に記載された見解は、日本政府及びその他関係機関の立場を反映するものではないことを付記する。

2007年3月

ODA 評価有識者会議

牟田 博光（座長）	東京工業大学大学院社会理工学研究科長
池上 清子	国連人口基金（UNFPA）東京事務所長
今里 義和	東京新聞論説委員
大野 泉	政策研究大学院大学教授
田中 弥生	独立行政法人大学評価・学位授与機構助教授
野田 真里	名古屋NGOセンター理事・中部大学助教授
橋本 ヒロ子	十文字学園女子大学社会情報学部教授
望月 克哉	アジア経済研究所新領域センター専任調査役
山形 辰史	アジア経済研究所開発スクール教授